

事 務 連 絡
平成 30 年 6 月 1 日

各都道府県地方創生担当部局
各都道府県市区町村担当部局 御中
各政令指定都市地方創生担当部局

平成 30 年度地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画の認定申請等及び
平成 30 年度地方大学・地域産業創生交付金に係る実施計画の提出等について

内閣府地方創生推進事務局

平素より、地方創生の推進につきまして、格別の御理解・御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

地方大学・地域産業創生交付金（以下「本交付金」という。）は、本日公布・施行された、地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律（平成 30 年法律第 37 号）（以下「法」という。）第 5 条第 1 項に基づき地方公共団体が作成する、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画（以下「計画」という。）に基づく事業の実施に要する経費に充てるため、法第 11 条の規定により国が交付する交付金として、平成 30 年度予算において 70 億円（予算科目上の地方大学・地域産業創生交付金（20 億円）及び地方創生推進交付金活用分（50 億円）の合計）を計上したところです。

ついては、計画の認定申請及び本交付金の交付申請を検討されている地方公共団体におかれましては、認定事務等の円滑かつ確実な実施のため、下記の内容を御確認の上、

①法に基づく計画の認定申請等

②本交付金に係る実施計画（以下「実施計画」という。）の提出等
について、御対応いただきますようお願いいたします。

また、各都道府県市区町村担当部局におかれましては、管内の市区町村にも本件についてお知らせいただきますようお願いいたします。なお、本件について、市区町村からの事前相談や申請等は、内閣府地方創生推進事務局（以下「事務局」という。）が直接受け付けることとしております（地方創生推進交付金等と異なり、都道府県を介していただく必要はありません）。ただし、都道府県及び市区町村が同一の区域を含んだ各々の計画を別に策定する場合に必要な調整を行うため、当該市区町村は計画の策定及び申請に当たり、当該都道府県と適宜情報の共有を図るなどして御対応いただきますようお願いいたします。

② 計画概要【7ページ以内】

計画分野 ※ 中核的な産業分野を記載。	製造業（次世代輸送用機器、健康・医療、新農業、光・電子、環境・エネルギー、デジタルネットワーク・コンテンツ）
計画の名称	日本一の起業家応援都市 浜松
計画の区域	浜松市全域
計画期間 ※ おおむね10年程度とする。	交付決定の日 から平成40年3月31日まで
本交付金による支援期間 ※ 原則5年以内。	交付決定の日 から平成35年3月31日まで
地域として目指す中長期的な将来像 ※ 本計画において振興する地域の中核的な産業、それに寄与する人材、特定分野においてグローバルに競争力を有し、日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学」としての大学の将来像を記載。	
<地域の中核的な産業の将来像> 本市は、繊維産業、楽器産業、輸送用機器産業など、ものづくりを中心に発展を遂げてきた。 これまで本市の発展を支えてきたものづくりの高度な基盤技術は、国際的にも優位性を持つ浜松地域の産業の基幹である。これら既存産業の高度化・高付加価値化、ブランド化を図るとともに、自動車や楽器などの既存のものづくり技術に、本市の強みである光・電子技術、IT技術等を融合させ、新たな産業を創出するなど、複合的な産業構造への転換を目指している。 特に、次世代輸送用機器、健康・医療、新農業、光・電子、環境・エネルギー、デジタルネットワーク・コンテンツを重点的な成長6分野として位置付けており、例えば、医工連携でのメディカルデバイス・デザインによる「医療機器産業」や、次世代輸送用機制御技術による「安全・安心な社会を創る産業」などにおいて、地域を超えたオープンイノベーションを促進し、新技術・新商品の開発、新市場の開拓を目指す。	
<中核的な産業に寄与する人材の将来像> 浜松市は、政令指定都市20都市で唯一、県庁所在地や3大都市圏近郊に位置していない。こうした中、この地域がものづくりを中心に、独自に発展を遂げてきた根底に、「やらまいか精神」と呼ばれる進取の気性がある。これまでにスズキ、ヤマハ発動機、ホンダ、ヤマハ、カワイ、浜松ホトニクスなどが生まれ、今では世界に名だたるグローバル企業へと成長している。 近年は開業率が全国平均を下回るなどの状況にあるものの、先人たちから引き継がれてきたこの「やらまいか精神」によって、再び、起業家が次々と生まれ育っていく地域とするため、失敗を恐れずに果敢な挑戦が出来る人材を育成する。 成長6分野においては、新たな基幹産業化に向け、高度なものづくり技術を基盤に、革新的な光・電子技術、医療関連技術及びIT技術を融合させることで、本市の強みを生かしたイノベーション創出に寄与できる新たな成長産業分野に挑戦する人材を育成する。 産業のサポート分野では、地域企業や大学等の技術およびニーズを把握し、適切に結び付けることで、新製品や新事業展開を生み出すことができる人材や、革新的な技術をマーケットインの発想により画期的なビジネスプランまでつなげることができる人材を育成する。	
<特定分野においてグローバルに競争力を有し、日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学」としての大学の将来像> これまで静岡大学と浜松医科大学は、平成14年に始まる文部科学省「知的クラスター創生事業」において、共同でプロジェクトに取り組んで以来、連続して今日まで地域創生に関連するプロジェクト（文部科学省平成24年度～平成28年度：地域イノベーション戦略支援プログラム、文部科学省平成28年度～：地域イノベーション・エコシステ	

ム形成プログラム)に申請し採択され優れた成果を挙げてきた。

また、昨年文部科学省大学設置・学校法人審議会に光医工学共同専攻の設置を申請し、今年4月から開講するに至ったが、両大学が大学院のみならず、学部学生の教育も含めた教育、研究、社会貢献という大学のミッションを共に果たすことによる機能強化の必要性和、連携による高いポテンシャルを実感し更なる大学連携を進めることとした。

両大学の連携・再編によるメリットは、医科(医学・看護学)と工科(工学・情報学)の異なる分野が連携することによるシナジー効果を得て、2つの大学の連携から、効率的かつ効果的となり、少ない投資で大きな効果を生み出すことになり、財政的にもメリットが生まれる。これは一見いわゆる総合大学でもできそうに思われるかもしれないが、一つの大学に多くの学部がある大学では、大学全体が一つの方向性を持った機能強化はしにくい面があり、散漫になりがちである。今回の両大学の再編では、静岡大学が東西に分かれて再編する理由もそこにある。

浜松医科大学の役割は診療だけでなく、臨床研究や医療機器の開発(例：非侵襲立体内視鏡)を通じた医療への貢献も求められている。医療機器開発等は医学の知識とものづくりの融合により成果が生み出せる。その視点から工学や情報の知識を有する人材と研究開発を進めることは、新たな産業の創出に向けて大きな可能性があるものと考えている。

静岡大学の「光・電子工学」、浜松医科大学の「光医学」と、関連産業界・学界、地域のリソースを結集し、そこに国内外から著名研究者招聘することにより、浜松市の医科(医)工科(工・情報)系大学の光医工学共同専攻を世界の先端的研究機関・人財育成機関として機能させる。道具(デバイス)としての光・電子技術はIoTの展開をもたらし、さらに未来の医療の礎とする。

科学研究を安心安全な健康都市づくりのために用いるレギュラトリーサイエンスを世界トップレベルの静岡大学のイメージセンシング研究、浜松医科大学の光技術等を用いた先進的医学研究が世界レベルで推進することが出来る。

将来像の実現に向けた目標

※ 前項で示した将来像の実現に向けた目標を記載。目標年次は計画期間終了時とする。

- ・ 製造品出荷額等の増加 3130 億円増
- ・ 現在の雇用者数を維持
- ・ プログラム受講生の地元就職・起業数 140 人
- ・ 試作品数 170 製品
- ・ 育成した人材数 360 人
- ・ ファンドによる資金供給額 9 億円
- ・ 当地域での実証実験数 45 件

※ 計画期間：事業開始～平成 40 年 3 月

当該地域の現状(強みや課題)のポイント

※ 第 11 回「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」資料 4 などを踏まえて、当該地域の強みや課題の自己分析結果のポイントを記載。

※ 現状分析にかかるバックデータについては別途添付【原則 30 ページ程度以内(様式自由)】。

＜本市の産業構造＞

製造業中心の産業構造であり、雇用者数の 2 割以上、売上高の 5 割弱、付加価値額の 4 割弱を製造業が占める。(別紙バックデータ資料図 1～図 3 参照)。産業中分類でみた場合、輸送用機械器具製造業は雇用者数の 1 割弱、売上高の 3 割弱、付加価値額の 2 割弱を占める(別紙バックデータ資料図 4～図 6 参照)。輸送用機械器具製造業の生産拡大が地域経済全体の発展を牽引し、地域の中小企業の加工技術の向上、経営の高度化に貢献している。輸送用機械器具製造業、その他の製造業は、売上高、付加価値額、従業員数の 3 つの指標において特化係数 2 以上を示しており、他地域に対して比較優位にある産業だと考えられる(別紙バックデータ資料図 7 参照)。移輸入入収支額を見ると、製造業では輸送用機械、一般機械、その他の製造業が地域外からの資金獲得を行っている業種である(別紙バックデータ資料図 8 参照)。これらの結果は、本市の輸送用機械

器具製造業とその他の製造業は、他地域よりも強く、かつ「稼ぐ力」のある産業である。

本市の産業の推移をみると、中心的な産業である製造業は、2008年に発生したリーマンショックや海外への生産移転の加速により大きな影響を受け、製造品出荷額、事業所数、従業者数がいずれも大きく減少した（別紙バックデータ資料図9～図11参照）。特に、製造品出荷額に関しては、リーマンショック前と比較して1兆円以上減少している。これらの指標は、現在でもリーマンショック前の水準には戻っていない。こうしたことから、既存のものづくり技術を核に、光・電子技術やIT技術との融合など、輸送用機器に次ぐ新たな産業を創出し、複合的な産業構造への転換を図ることが喫緊の課題である。

＜計画に関連する産業の国内外の市場動向、当該産業における地域の優位性＞

「次世代輸送用機器」については、CASE（CONNECTED、AUTONOMOUS、SHARED、ELECTRIC）と呼ばれる分野において、これまで輸送用機器産業を担ってきた自動車メーカーだけでなく、IT業界等まで巻き込んだグローバル規模での開発競争が激化している。本市経済を支えてきた輸送用機器産業の基盤技術と、ノーベル賞受賞者の研究を支えてきた最先端の光・電子技術において強みがあり、CASEに対応した新しい製品等を開発する可能性を秘めている。

「健康・医療」については、医療機器の国内市場は伸びており、特に治療系医療機器の伸び率が高くなっている。海外市場については、米国市場が大きく、今後は中国、アジアなどの新興国において、急速な成長が期待されている。

これまで本市においては、はままつ医工連携拠点を中心に、産学官連携による機器開発を進めてきており、一定の成果を収めてきた。人材育成について今年度からは静岡大学と浜松医科大学が「光医工学共同専攻」を開設し、新たな人材育成に取り組んでいる。

「新農業」については、TPPの締結や規制緩和等により、これまで非効率だった生産体制が飛躍的に変わることが期待されており、今後のマーケット拡大が予想される。

本市では、農業生産額全国4位というポテンシャルを生かし、新しい技術との融合による浜松ブランドを立ち上げ、世界に向けて販売を推し進めていく。

「光・電子」については、IoT、A.I.、ビッグデータ、ロボットなど、新しい社会を創造する技術を支えるキーテクノロジーとして期待されている。

静岡大学の高柳健次郎名誉教授が世界に先駆けて全電子式テレビジョンを開発したことに端を発し、現在では静岡大学電子工学研究所や浜松医科大学メディカルフォトリクス研究センターにおいて最新の光技術の研究を行っている。また、高柳教授の教え子たちにより創設され、本市に本社を構える浜松ホトニクスは、最先端の光技術を有しており、当社が創設した光産業創成大学院大学では、光技術を活用したベンチャー・人材育成にも積極的である。また、2013年には光の最先端都市を目指し、浜松ホトニクスと静岡大学、浜松医科大学、光産業創成大学院大学による「はままつ光宣言2013」も行われている。

「環境・エネルギー」については、グローバルレベルでの環境意識の高まりによって、パリ協定、ESG投資、再生可能エネルギーへのシフトなど、更なる市場の拡大が予想される。本市では、日照時間日本一の強みを生かし、ソーラー発電等に取り組んでいる。

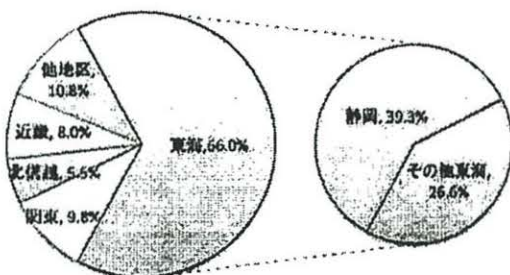
「デジタルネットワーク・コンテンツ」は、インターネットの普及に伴い、我々の生活にとって不可欠なものとなっており、その市場は大変大きなものとなっている。本市では、ものづくりに必要な工作機械やロボットなどのハードウェアを制御する組み込みシステムの技術に長けており、また、設計のもととなる3Dモデリング技術に強みがある。

＜計画に関連する大学や企業の研究開発能力、知的財産にかかる現状や優位性＞

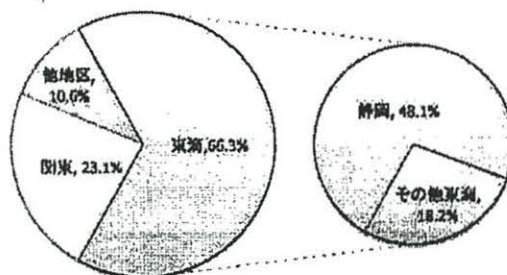
＜計画に関連する大学等の入学・卒業時等のひとの流れの状況（入学者の出身地域や卒業生の就職地域等）＞

【静岡大学】

静岡大学地域別入学状況

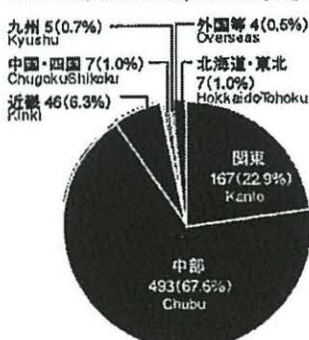


静岡大学地域別就職状況

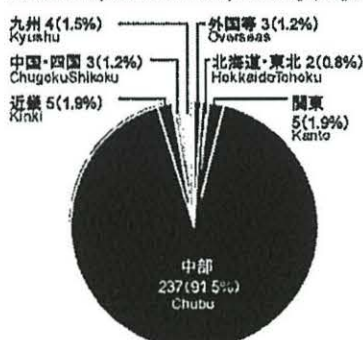


【浜松医科大学】

医学科地域別在学生数割合
Number & Proportion for the Faculty of Medicine by Region



看護学科地域別在学生数割合
Number & Proportion for the Faculty of Nursing by Region



卒業生の進路状況は、医学科は就職 115 名 (96.6%) の内訳として、本学 22 名 (18.5%)、県内 77 名 (64.7%)、県外 43 名 (36.1%)、その他 4 名 (3.4%)。看護学科は就職 62 名 (86.1%) の内訳として、本学 32 名 (44.4%)、県内 49 名 (68%)、県外 13 名 (18.1%)、進学 8 名 (11.1%)、その他 2 名 (2.8%)。(平成 29 年度の卒業生数および全体に占める割合)。

＜地域の雇用情勢や人材育成機会の現状＞

本市の H29 年度有効求人倍率は 1.3～1.8 付近を推移しており、特に最近の介護・福祉関連は約 3.7、建設関連は約 7.5 と人手不足が顕著となっている。訪問調査によると製造現場におけるエンジニアや営業の人手が不足しており、マーケットの需要に対応できずに、成長の機会を逃している。

浜松地域イノベーション推進機構を通じて、製造中核人材育成講座や新素材セミナーなど中小企業の成長につながる各種講座を開催し、産学官連携によりレーザー中核人材育成事業や組み込みシステムアーキテクト養成講座など、地域の強みを生かした人材育成にも取り組んでいる。

＜地域の人口増減（自然増減及び社会増減）の現状＞

本市は、直近 5 年間に於いて継続して人口減となっている。平成 25 年～平成 28 年までは、自然減かつ社会減の状況であったが、その減少幅は年々小さくなっており、直近の平

成29年に関しては、自然減は変わらないものの社会増に転じた。

計画の概念図【1ページ以内】



計画の概要 ※計画の目的、推進体制、実施内容等の概要や、計画が地域の将来像及び目標の実現に必要な理由(既存の取組では実現が困難な理由)を整理して記載。

<目的>

光医工学に依る統合・再編を進める両大学の改革を通じた地域産業の成長に資する人材の育成および、その人材を活用した産学官金連携による人材支援、技術支援、資金支援等の総合的な企業支援を通じて、地域の中核産業(成長6分野)の成長を加速させ、地域経済の活性化を目指す。

<推進体制>

産学官金による「浜松地域の大学振興・若者雇用創出推進会議」の役員会が事業全体の進捗管理を担い、各部会において事業を推進する。

- 大学改革・人材育成部会
- オープンイノベーション部会
- ビジネスサポート部会

<実施内容の概要>

- 若者にとって魅力があり、地域の中核的な産業の振興に資する教育研究の活性化を図るために大学が行う取り組み

◀ ① きらりと光る研究支援事業(概要) ▶

- 地域における中核的な産業の振興及び当該産業に関する専門的な知識を有する人材育成のために、大学及び事業者が協力して行う取り組み

◀ ② ものづくり・ことづくり講座 ▶

各界における一流の人材を講師として招へいし、学生、支援機関、地域企業を対象に、ものづくり技術、経営、企業支援のノウハウ等を学ぶことができる場を提供し、地域産業の活性化に必要な人材を育成する。

この計画のために世界レベルの研究者として、以下の★5名を招聘する

現時点では、以上の尖った研究を実施する招聘研究者はいずれも世界的に著名な研究者であることから本計画の実施のためにクロスアポイント契約を結ぶ。さらに、レギュラトリーサイエンスを牽引する研究者を招聘する計画であり人選を進めている

＜④ プロダクトセンター＞

アイデアを持っているけれどもそれを形にできない地域企業のために、製品化に必要な知識や手段をワンストップで提供する施設を設置し、革新的な製品の開発を支援する。

■ 地域における事業活動の活性化その他の事業者が行う若者の雇用機会の創出に資する取り組み

＜④ 課題解決プロジェクト支援事業＞

本市において、産学官連携による企業支援システムを構築し、地域企業のアイデアと大学の技術を結び付け、地域企業の事業化・製品化を加速させる。

この計画のために世界レベルの研究者として、以下の☆1名を招聘する

＜④ 人材マッチング事業＞

地域で育てた人材を、地域のものづくり企業やベンチャー企業とマッチングさせ、新たなイノベーションを創出する。

＜④ ファンドサポート事業＞

地域で認定したベンチャーキャピタル（認定VC）の出資に対し、協調してベンチャー等に補助金を交付することで、地域内の投資を促進する。

■ 地方公共団体又は地方公共団体の公設試験研究機関等が自ら行う地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する取り組みのほか、地方公共団体、大学、事業者その他の関係者相互間の連携及び協力に関する事項

＜④ 実証実験サポート事業＞

スタートアップのビジネスアイデアや大学の技術シーズについて、実証実験の実施から試作品の製作までをサポートすることで、事業化までの引き上げを支援する。

＜④ きらりと光る研究支援事業（詳細）＞

産業イノベーションプログラム

2018年4月に静岡大学浜松キャンパスにおいて産業イノベーション人材の育成を目的に教員によって地域との産学連携に貢献するための産業イノベーションセンターが組織され、教員個人が産業界からの技術相談や共同研究を受け入れる個々の産学連携ではなく、課題解決プロジェクトチームとして産学連携を成功させるために、工学、情報学、光医工専攻科による専門家チームの研究者が密な連携をとり速やかな課題解決を行う。さらにこのような産学連携に大学院生、社会人博士課程の学生、企業の技術開発担当者の積極的参加を通じて、産業イノベーション人材の育成を行う。本事業においては、課題解決プロジェクト支援事業

と密接に連携し、事業とともにイノベーション人材の育成を推進する。

＜計画が地域の将来像及び目標の実現に必要な理由＞

静岡大学、浜松医科大学、光産業創成大学院大学をはじめとする当地域の大学群は、これまでに国プロジェクト等の共同事業において、お互いの技術を活用し、高め合いながら数多くの成果を残してきた。この連携を一過性のものとせず、次々と革新的な技術を生み出すエコシステムを構築するとともに、地域の強みを生かした医工のハイブリッド人材を育成していくためには、地域大学の統合・再編による恒常的な組織体制を構築する必要がある。

⑧ 推進体制（地域における大学振興・若者雇用創出推進会議）【3ページ以内】

会議名称	浜松地域における大学振興・若者雇用創出会議
会議設置日	平成 30 年 7 月 25 日
主宰者名・所属・役職	浜松市長 鈴木 康友
事業責任者名・所属・役職	公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構 [Redacted]
会議構成員 ※◎が付されている機関の参画は必須。 ※高等専門学校・専門学校、金融機関、その他の構成員の概要を別途添付【各構成員につき1枚以内（様式自由）】。	
◎ 地方公共団体（公設試験研究機関等の附属機関を含む） 浜松市 ◎ 大学 ※概要については様式1に記載。 静岡大学、浜松医科大学 ◎ 事業者又は事業者が組織する団体 ※概要については様式2に記載。 スズキ、ヤマハ発動機、浜松ホトニクス 高等専門学校・専門学校 ※概要を添付。 ー 金融機関 ※概要を添付。 静岡銀行、浜松信用金庫、遠州信用金庫 その他 ※概要を添付。 浜松商工会議所、浜松地域イノベーション推進機構	
会議の体制 ※図などを用いて推進会議の体制について記載。	
浜松地域における大学振興・若者雇用創出推進会議 会長 事業責任者(副会長) 委員 ・浜松市長 ・浜松地域イノベーション推進機構 理事長 ・浜松商工会議所 ・静岡大学 ・浜松医科大学 ・スズキ ・ヤマハ発動機 ・浜松ホトニクス ・静岡銀行 ・浜松信用金庫 ・遠州信用金庫 大学改革 人材育成部会 オープンイノベーション 部会 ビジネスサポート 部会 事務局 浜松市、浜松地域イノベーション推進機構、浜松商工会議所 オープンイノベーション部会 地域外メンバー [Redacted]	

会議構成員の必要十分性

※推進会議の各構成員の役割分担を含め、会議が本計画の推進に必要な体制となっている理由を整理して記載。

	全体計画	大学改革・人材育成	オープンイノベーション	ビジネスサポート
浜松市	・産業計画の策定	・人材のマッチング	・補助金による支援	・補助金による支援 ・実証実験のサポート
大学	・大学改革計画の策定 ・人材育成計画の策定	・産業支援人材の育成 ・地域の将来を担う産業人材の育成	・技術シーズの提供	・情報提供
事業者	・情報提供	・情報提供	・技術アドバイス	・情報提供
金融機関	・情報提供	・情報提供	・経営アドバイス	・融資等による支援
産業支援機関	・情報提供	・人材のマッチング	・企業と大学のマッチング ・技術アドバイス	・情報提供

※地域における大学振興・若者雇用創出推進会議の規約及び当該会議における協議の概要を別途添付すること。
 ※事業責任者略歴等については様式3に記載。

④ 目標【3ページ以内】

本計画における KPI (必須のもの)

KPI 番号	事業 番号	KPI	最新 【現状】	H30 年 【1年目】	H31 年 【2年目】	H32 年 【3年目】	H33 年 【4年目】	H34 年 【5年目】	H39 年 【計画終 期】
①	①	製造業の製造品出荷額等額の増加額 3130 億円	18,235 億円	18,235 億円	18,600 億円	18,972 億円	19,351 億円	19,738 億円	21,365 億円
			KPI の変動（積み上げ）の考え方 最新の数値は、H29 工業統計調査【速報】（※H28.1～12 の実績）のもの。 市総合戦略の目標値（市内総生産）は、毎年 2% 程度の成長を想定して設定しているため、毎年 2% で積み上げた。※H28～30 までは据え置き H35(19,738)、H36(20,133)、H37(20,536)、H38(20,946)、H39(21,365)						
②	②	製造業の雇用者数の増加数 現在の雇用者数の維持	67,714 人	67,714 人	67,714 人	67,714 人	67,714 人	67,714 人	67,714 人
			KPI の変動（積み上げ）の考え方 最新の数値は、H29 工業統計調査【速報】（※H28.1～12 の実績）のもの。 浜松市“やらまいか”人口ビジョンにおける H22(2010)の生産年齢人口は 504,409 人、H42(2030)の将来展望（理想）の生産年齢人口は 426,887 人で ▲15%となっているが、現状維持を目指す。						
③	③	専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業数 140 人	0 人				20 人	40 人	140 人
			KPI の変動（積み上げ）の考え方 H32 から開講し、翌年から年 20 名の地元起業・就職を目標とする。						
			H30	H31	H32	H33	H34	支援期間 合計	

交付対象事業費（単位：千円）

表 II-3 浜松市の将来展望人口

地区区分	年齢区分	2010	2020	2030	2040	2050	2060	2080	2100
浜松市 推計人口	総人口	800,866	784,867	747,511	694,887	632,503	563,926	439,607	344,390
	年少人口	113,261	99,053	83,446	76,164	57,796	58,282	48,036	37,129
	生産年齢人口	504,409	459,544	424,368	365,212	318,296	286,658	219,836	175,267
	老年人口	183,196	226,270	239,697	253,512	246,415	218,986	171,746	131,994
将来展望 人口	総人口	800,866	789,129	765,885	733,945	686,182	659,206	607,603	590,014
	年少人口	113,261	103,735	101,174	105,295	103,297	100,901	101,737	98,836
	生産年齢人口	504,409	459,622	426,887	379,057	351,641	342,935	335,421	333,372
	老年人口	183,196	225,773	237,824	249,593	241,244	215,370	170,445	157,804

(人)

※①～④の KPI の設定は必須。①の KPI は対象とする産業の生産額、出荷額等の指標を記載。
 ※「事業番号」欄には、各 KPI に関連する事業について「⑥事業内容」で設定する事業番号を記載（複数選択可）。
 ※各 KPI について、変動（積み上げ）の考え方を具体的に記載。

本計画における KPI (任意のもの)									
KPI 番号	事業 番号	KPI	最新 【現状】	H30 年 【1 年目】	H31 年 【2 年目】	H32 年 【3 年目】	H33 年 【4 年目】	H34 年 【5 年目】	H39 年 【計画終期】
⑤	①	当事業による試作品件数 170 件	0 件	0 件	10 件	30 件	50 件	70 件	170 件
		KPI の選定理由及び変動（積み上げ）の考え方 ・課題解決プロジェクト支援事業 5 件／年（H31～） ・プロダクトセンター 10 件／年（H32～） ・実証実験サポート 5 件（H31～）							
⑥	①	育成した人数 360 人				45 人	90 人	135 人	360 人
		KPI の選定理由及び変動（積み上げ）の考え方 ・経営人材 5 人／年 ・医工 IT 5 人／年 ・起業 10 人／年 ・プログラミング 20 人／年 ・コーディネート 5 人／年							
⑦	⑤	ファンドによる資金供給額 900 百万円			100 百万円	200 百万円	300 百万円	400 百万円	900 百万円
		KPI の選定理由及び変動（積み上げ）の考え方 100 百万円／年（H31～）							
⑧	⑤	当地域における実証実験数 45 件			5 件	10 件	15 件	20 件	45 件
		KPI の選定理由及び変動（積み上げ）の考え方 5 件／年（H31～）							
⑨	⑦	研究評価	第 1 位	第 1 位	第 1 位	第 1 位	第 1 位	第 1 位	第 1 位
		最先端半導体チップの研究開発成果が公表される世界最大の国際学会「ISSCC(International Solid-State Circuits Conference)での発表件数第 1 位を維持する。							

※追加で任意の KPI を設定する場合は、選定の理由も併せて記載。5 つ以上追加する場合は、適宜行を追加可。
 ※「事業番号」欄には、各 KPI に関連する事業について「⑥事業内容」で設定する事業番号を記載（複数選択可）。
 ※各 KPI について、変動（積み上げ）の考え方を具体的に記載。

地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標と数値目標

※申請地方公共団体が策定する地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略において、本計画が含まれる施策に対して設けられている基本目標及び数値目標について記載。
 ※複数の地方公共団体による共同申請の場合には、全ての団体分を記載。

« 浜松市” やらまいか” 総合戦略 5 ページ抜粋 »

(1) 基本目標Ⅰ 若者がチャレンジできるまち

◎若者、子育て世代の生活基盤の安定

基本目標Ⅰ 若者がチャレンジできるまち

「仕事のない場所に人は集まらない!!」

住民基本台帳移動報告では、2010年から15-19歳の転出超過が続いており、2014年では現役世代である30歳代、40歳代の転出超過も大幅に拡大している。

“ものづくりのまち”として発展を遂げた本市の強みを活かし、地元産業力の強化によって魅力的な雇用の場を創出するとともに、あらゆるジャンルの創業や女性の就業などの支援を強化することで、若者、子育て世代の生活基盤の安定を図り、転入促進・転出抑制を目指していく。

数値目標(2024年)

- ・ 満足のいく雇用機会に恵まれていると思う人の割合

26.0% → 30.0%

- ・ 市内総生産額

2兆9,661億円 → 3.3兆円以上

⑥ 事業内容

計画に位置付けられる事業一覧と全体スケジュール（⑥の大学組織改革のスケジュールを含む）【1ページ以内】

※ 計画に位置付けられる事業と、その工程表について整理して記載。その際、事業毎に事業番号を設定すること。

※ 事業の実施主体（研究開発関係の事業の場合、中心研究者を含む）についても記載すること。

事業 番号	事業名	中心的な実施主体 (その他実施主体)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35 年度	平成36 年度	平成37 年度	平成38 年度	平成39 年度
①	ものづくり・ことづくり 講座	静岡大学 浜松医科大学	準備		開講							
②	人材マッチング事業	浜松市		準備	事業開始							
③	課題解決プロジェクト 支援事業	浜松地域イノベーション 推進機構	準備	運営検討 事業開始								
④	プロダクトセンター	浜松市		設計 工事	運営開始							
⑤	ファンドサポート事業	浜松市	準備									
⑥	実証実験サポート事 業	浜松市	準備	運営開始								
⑦	きらりと光る研究支 援事業	静岡大学 浜松医科大学	準備	若手研究者 の招聘	基礎研究	基礎研究 応用開発	起業準備	事業開 始	製品上 市	事業拡 大	増資	上場

※ 中心研究者の略歴等については様式4に記載。

※ 研究開発関係の事業がある場合には、知的財産・共同研究の状況について様式5に記載。

※ 施設整備等に関する詳細な内容については様式6に記載。

⑦ キラリと光る地方大学づくり【3ページ以内】

組織改革に取り組む大学名 国立大学法人静岡大学、国立大学法人浜松医科大学

大学組織改革の実施スケジュール

※ 図などを用い、計画期間における、大学組織改革（大学の統合再編、学部・学科・研究科・専攻・研究所等の再編、国際共同学位プログラムの創設等）及び魅力ある大学組織改革につながるトップレベル人材の招へい等の実施スケジュールを整理して記載。

★ 大学統合・再編による機能強化：大学全体の使命として機能強化しやすい大学、筋肉質でガバナンスの効いた大学に再編し、それらを緩やかに統合することにより機能の拡大を図る

【1年・2年】

両大学連携協議会設置、統合・再編の準備・合意形成（平成30年12月末までに合意）、連携（統合・再編）準備室設置、具体的統合・再編内容の検討（連携協議会下部組織で検討）

【3年後に】

浜松市に、静岡大学浜松キャンパスと浜松医科大学を統合した医科（医）工科（工・情報）系大学設置。静岡市に、静岡大学静岡キャンパスを中心とした文理（人文・社会・自然科学）系大学設置、両大学を緩やかに統合する新国立大学法人設置

【5年後に】

浜松市の医科（医）工科（工・情報）系大学、静岡市の文理（人文・社会・自然科学）系大学、公立大学、私立大学を緩やかに統合する「大学等連携推進法人（仮称）：参加する大学等の機能の分担及び教育研究や事務の連携推進を目的とする一般社団法人」を設置



★ ものづくり・ことづくり講座設置

- 大学統合・再編までの期間：共同大学院・光医工学共同専攻設置（大学院ものづくり・ことづくり講座）
- 光産業創成大学院大学と機能分担及び教育研究での連携検討
- 大学再編（浜松の医科（医）工科（工・情報）系大学設置）後
 - 医科（医）工科（工・情報）系大学大学院光工学専攻 光医工学・ものづくり講座設置

浜松の医科（医）工科（工・情報）系大学光産業創成大学院大学と機能分担及び教育研究での連携

→ 浜松市での大学等連携推進による地域貢献

- ものづくり・ことづくり講座にトップレベル人材を招へいし、高校生、学部学生、大学院生、社会人が聴講できる「セミナー・特別講演」を実施。光・電子技術、ものづくり技術に優れた人材を若い内から育成すると共に、新たな事業を展開（起業）できるようなアントレプレナーを養成する。
- 研究面でも、トップレベル人材を通して、世界的視野にたった光・電子工学、ものづくり技術を核として研究を推進する。

組織改革の内容

組織改革の内容

- ※ 組織改革の内容について整理して記載（本計画と関連するものに限る）。
- ※ 特に、魅力ある大学組織改革につながるトップレベル人材の招へいについて記載。

★ 大学統合・再編による機能強化

- 大学全体の使命として機能強化しやすい大学、筋肉質でガバナンスの効いた大学
- それらを緩やかに統合することにより機能の拡大を図る
- 浜松市に、静岡大学浜松キャンパスと浜松医科大学を統合した医科（医）工科（工・情報）系大学設置
- 静岡市に、静岡大学静岡キャンパスを中心とした文理（人文・社会・自然科学）系大学設置
- 両大学を緩やかに統合する新国立大学法人設置
- その後、浜松市の医科（医）工科（工・情報）系大学、静岡市の文理（人文・社会・自然科学）系大学、公立大学、私立大学を緩やかに統合する「大学等連携推進法人（仮称）：参加する大学等の機能の分担及び教育研究や事務の連携推進を目的とする一般社団法人」を設置

★ ものづくり・ことづくり講座設置

- 共同大学院・光医工学共同専攻設置（大学院ものづくり・ことづくり講座）
- 光産業創成大学院大学と機能分担及び教育研究での連携検討
- 医科（医）工科（工・情報）系大学大学院光工学専攻 光医工学・ものづくり講座設置
- 浜松の医科（医）工科（工・情報）系大学光産業創成大学院大学と機能分担及び教育研究での連携
- 浜松市での大学等連携推進による地域貢献
- ものづくり・ことづくり講座にトップレベル人材を招へいし、高校生、学部学生、大学院生、社会人が聴講できる「セミナー・特別講演」を実施。光・電子技術、ものづくり技術に優れた人材を若い内から育成すると共に、新たな事業を展開（起業）できるようなアントレプレナーを養成する。
- 研究面でも、トップレベル人材を通して、世界的視野にたった光・電子工学、ものづくり技術を核として研究を推進する。

組織改革の内容が「キラリと光る地方大学づくり」に寄与する理由

※ 組織改革の実行により、なぜ日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学づくり」の実現に寄与するのか、整理して記載。



<大学改革の経緯と地域の背景>

- ◆ 国立大学法人交付金の類型化において静岡県内の2つの国立大学（静岡大学、浜松医科大学）は「地域貢献型」を選択。
- ◆ 18歳人口の減少を踏まえ、第4次産業革命、Society5.0への対応を考慮して、地方国立大学は地方創生に向け、地方の産業への貢献が求められる（H29.12.28中教審大学分科会将来構想部会「今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理」）
- ◆ 広い静岡県の中にあり、それぞれの地域の産業振興等、地域活性化等、地方創生を効果的に推進するために、国立大学はそれぞれの強みを活かし、機能強化を促進するために、再編等の検討に加え、地方自治体や産業界との密接な連携が必要である。
- ◆ さらに国立大学の再編等の後には、公立大学、私立大学との連携の強化も検討する必要がある。

静岡大学と浜松医科大学は、平成 14 年に始った文部科学省知的クラスタ創生事業において、共同でプロジェクトに取り組んで以来、連続して今日まで地域創生に関連するプロジェクトに申請し採択され成果を挙げてきた。その結果、昨年設置審（大学設置・学校法人審議会）に光医工学共同大学院の設置を申請し、今年 4 月から開講するに至ったが、両大学が大学院のみならず、学部学生の教育も含めた教育、研究、社会貢献という大学のミッションを共に果たすことによる機能強化の必要性と、連携による高いポテンシャルを実感し更なる大学連携を進めることとした。

両大学の統合・再編によるメリットは、大学の機能強化が強力におこなえることに尽きるが、1プラス1は2という単なる足し算ではなく、医科（医学系）と工科（工学・情報学）のような異なる分野が連携することによるシナジー効果が期待される。結果としては、2つの大学が個別に連携するよりは、効率的かつ効果的となり、少ない投資で大きな効果を生み出すことになり、財政的にもメリットが生まれる。これは一見いわゆる総合大学でもできそうに思われるかもしれないが、一つの大学に多くの学部がある大学では、大学全体が一つの方向性を持った機能強化はしにくい面があり、散漫になりがちである。今回の両大学の再編では、静岡大学が東西に分かれて再編する理由もそこにある。

浜松医科大学の役割は診療だけでなく、臨床研究や医療機器の開発を通じた医療への貢献も求められている。医療機器開発等は医学の知識とものづくりの融合により成果が生み出せるものと考えている。その視点から工学や情報の知識を有する人材と研究開発を進めることは、新たな産業の創出に向けて大きな可能性があるものと考えている。新たな産業の創出につながれば、県西部はもちろん、静岡県全体への貢献につながり、大きなメリットが期待できる。

静岡大学の「光・電子工学」、浜松医科大学の「光医学」と、関連産業界・学界、地域のリソースを結集し、そこに国内外から著名研究者招聘することにより、浜松市の医科（医）工科（工・情報）系大学の光医工学講座を世界の先端的研究機関・人材育成機関として機能させる。「光」は新たなものを生み出すための道具・技術であり、目的ではなく手段として活用することにより、新たな産業が創出できる。光・電子技術で創る、観る、計る、伝える、治すことが可能になる。その技術を用いた新たな装置の開発、生産工程の改革により、新たなビジネスモデルを提案して「創業・起業」を行える人材を、アントレプレナーシップを教育し起業家を創出する光産業創成大学院大学との強力な連携により「21 世紀が抱える健康、医療、高齢化等の社会問題の解決に向け、光医工学・ものづくりに関する専門的な知識と技能を身につけ、高い見識と幅広い国際感覚、高い倫理観を有し、獲得した知識と技術を駆使して新たな産業を創出・起業できる「人材」の輩出に寄与する。

結果として、静岡大学と浜松医科大学は、その組織を再編することにより、人材育成拠点、研究開発拠点、実証拠点、創業支援としての役割を果たすと共に、技術革新ソリューションをサポートし地方創生に寄与する。

組織改革を進める体制 ※ 大学組織再編検討委員会など組織改革を進めるための体制について記載。

1. 両大学の連携協議会（平成 30 年 6 月 28 設置）
統合・再編の準備・合意形成（平成 30 年 12 月末までに合意）を進める。
2. 連携（統合・再編）準備室設置
法人体制、教育、研究、社会貢献に関する体制と運営は、連携協議会下部組織で検討
3. 浜松市の医科（医学系）と工科（工学・情報学）系大学の準備室設置
4. 大学等連携推進法人検討会議設置
浜松市の医科（医）工科（工・情報）系大学、静岡市の文理（人文・社会・自然科学）系大学、公立大学、私立大学を緩やかに統合し、参加する大学等の機能の分担及び教育研究や事務の連携推進を目的とする「一般社団法人」を設置するための会議を設置

※ 複数の大学が連携して実施する場合にはまとめて記載すること。

※ 複数の大学で個別に実施する場合には、個別に作成すること。

※ 本計画で招へいするトップレベル人材の略歴等については様式 7 に記載。